

◎農地中間管理事業に対する評価

項目	評価・意見等
<p>○貸借の実績</p> <p>・農地賃借についての全体的な評価</p> <p>・特徴的な取組</p> <p>○推進方策</p> <p>・地域に即した推進状況</p>	<p>○農地中間管理事業の令和2年度の実績は、借入面積が1,105ha（計画比121%） 貸付面積は1,241ha（計画比224%）で、計画目標を上回り、平成26年度の制度開始からの累積実績は、貸付ベースで4,911ha、ストック面積は4,463haと着実に増加している。</p> <p>○新規集積面積は、大町町福母地区の農地を公社が中間保有していたことや（農）西郷南部への法人設立に伴う新たな集積等により、令和2年度は81haと事業開始以降最多となったものの、他県の新規集積面積と比べると203haと少ない。</p> <p>○市町別では、白石町（729.9ha）や神崎市(139.2ha)、佐賀市(120.9ha)などで多く、市町によって活用実績の差がある。</p> <p>白石町や神崎市の事業活用増は主に集落営農法人への集積で、佐賀市の事業活用増は、農業者等の活用希望による円滑化事業からの移行によるものである。</p> <p>○市町の農用地面積に占める中間管理事業の活用割合についても、大きな差があり、一般的に集落営農法人への集積が進んでいる市町は高く、中山間等条件不利地や樹園・茶園地が多い市町では低くなっている。</p> <p>○経営体別では、これまでの貸付面積累計実績で見ると集落営農法人が75%、個別農業経営体が25%で、本県では集落営農法人が農地の受け皿の主体となっている点が特徴である。県内の集落営農法人88法人のうち74%の65法人が農地中間管理事業を活用しており、特に、白石町における支所単位で組織された大規模法人による機構事業の利用が実績増につながっている。</p> <p>○今年度からの円滑化事業の移行に伴い個別農業経営体への貸借が徐々に増えている傾向が見られる。</p> <p>○「担い手農地集約化プロジェクト」において、令和2年度は白石町をモデル地区に設定して県、町、公社で取組んだが、コロナの影響もあり、具体的な農地の交換までは至っていないが、アンケートや一定の話合いなどについて実施され次の契機となる下地づくりを進めたところである。</p> <p>地権者、耕作者の意向が絡み農地の交換が難しい面もあるが、担い手間の農地交換を地道に積み上げることで農地集積に効果をあげる必要がある。</p>

<p>・市町等との連携</p>	<p>県内の他市町へ横展開を図るため、引続き関係機関と連携を行い、人・農地プランの実質化と併せて推進を図っていく必要がある。</p> <p>○県等の「中山間地域農業・農村プロジェクト」や「それぞれの中山間チャレンジ事業」等と連携して、担い手の育成と農地集積・集約化の取組を図るが、担い手不足等から話合いに時間を要している。佐賀市富士町では、集落エリアの枠を超えて農作業受託や水田の借受などに取り組む「(株)北山神水川ファーム」の設立などもみられており、今後の農地利用権設定等の活動に注目していきたいと考えている。</p> <p>○樹園地等の農地流動化計画書を策定し、担い手への段階的な農地集積を進めている。今年度策定した地域はなかったが、引き続き事業の取組を推進していく。</p> <p>○農地の中間保有の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一昨年度佐賀豪雨による工場の油流出により被害を受けた大町町福母地区の農地を復旧に向けて中間保有し、営農再開に合わせて担い手への農地集積・集約化を図った。 ・新規就農者等の育成や担い手の規模拡大等の取組を推進するため、県・市町の農業施策等と連携し、公社が優良農地を事前に確保し、中間保有した後就農のタイミングにあわせて転貸する取組を実施している。 ・令和2年度は大町町のハウス団地、白石町のトレーニングファーム研修生の就農地確保のための中間保有に取り組んでおり、農業公社の中間管理保有の機能が期待されている。 ・トレーニングファームの研修修了者では、住居確保なども含めた受け入れ体制づくりに関係機関等との連携を行うことで、スムーズな就農につながると思われる。 ・農地耕作条件改善事業は、中間管理事業の重点実施区域への指定等が当該事業の採択要件となっており、市町・土地改良区等と協議を実施している。また、機構関連農地整備事業・経営体育成基盤整備事業などの事業についても関係機関と連携した事業の推進や担い手への農地集積・集約の推進に取り組んでいる。 ・令和2年度実績の約6割、事業累計実績の約7.5割を占める集落営農組織の法人等の動きと連動した重点的な推進をしている。 <p>○市町農業委員会、農業委員・最適化推進委員の研修会等へ参画し、活用推進に努めている。</p>
-----------------	---

<p>○今後の課題と 取組</p>	<p>○7月下旬から8月にかけて各市町を個別に訪問し、意見交換や事務手続きの説明を実施したことで関係機関と更なる連携強化が図られた。</p> <p>○JAが実施する農地利用集積円滑化事業との統合一体化等に係る手続きについて、関係機関と調整を図りながら円滑な移行になるよう取組んだものの、協議の結果、概ね一括承継ではなく通常の更新手続きで移行することとなり、各地区異なった対応となった。</p> <p>佐賀県内において円滑化事業の実績の約半数を占める白石地区では、JAと町、農業公社3者が連携して、定例日を設けて手続きを進めていることもあり、R2年度の円滑化事業からの移行は全県296haのうち白石町で約179haとなっている。</p> <p>○平成30年度から農業公社の駐在員をJAからつ、JAさが（鹿島）に配置している。集落問題等の課題の抽出や地域コミュニケーションが必要であることから、地域駐在員の役割は大きくなってきており、農業委員会、農地利用最適化推進委員や生産組合長など地域の調整役との密接な連携が必要になっている。</p> <p>○農地管理支援システムの運用管理を行う職員を雇用するなど業務効率化のための推進体制の強化及び事業推進員との連携が図られている。</p> <p>○農地中間管理事業の周知チラシ・クリアファイルを作成し、各市町、市町農業委員会、JA等関係機関に配布し、事業の推進が図られている。</p> <p>○佐賀県の令和3年3月末現在暫定値での担い手への農地集積率は70.9%(全国は算定中)となっており、前年の71.5%から0.6%減となっている。市町別に集積率の分布をみると、80%以上が8市町、60～80%未満が5市町、40～60%未満が4市町、40%未満が3市町で、市町間の格差が大きい。特に集積率の低い市町は、中山間地域の条件不利地域や担い手不足等から集落営農組織が未組織な地域や果樹産地を有する地域が多いことから、関係機関と連携しながら担い手づくりと並行して、農地の利用集積を進めたり、中間保有制度による樹園地等の次世代への継承を図っていくことが必要である。</p> <p>また、平坦地域においては、既に集積が進んでいることから今後は集約を更に、推し進めていくとともに、担い手同士の農地交換や中間保有制度の活用による農地の集約促進など集積の質を上げていくことが重要である。</p>
-----------------------	--

